

放射線看護への期待と本学の取り組み

The expectation for the radiological nursing and the effort of Fukushima Medical University

竹之下 誠一

Seiichi TAKENOSHITA

福島県立医科大学 理事長兼学長

Fukushima Medical University

東日本大震災から8年半が経過した。しかし福島では今なお4万人近い被災住民が強制ならびに自主的な避難を余儀なくされ、故郷を離れた困難な生活を送っている。そんななか、福島県立医科大学は県民の健康を守り、高度な医療を提供するだけでなく先端研究の推進を通して産業の復興を目指し「ふくしま国際医療科学センター」を設立した。現在、「ふくしま国際医療科学センター」内に放射線医学県民健康管理センターを設置し被ばく線量調査などの基本調査ならびに甲状腺検査、健康検査、こころの健康や生活習慣病などの詳細調査を行っている。

また震災によるストレスからか福島県は急性心筋梗塞の死亡率が全国ワースト1位（2015年度）となりメタボリック症候群の患者数も全国ワースト3位となった。これらに対応すべく2016年の4月には健康増進センターを設立した。人生100年時代を前に今日、健康寿命の延伸が重要視されているが、健康増進センターでは疾病の早期発見ならびに重症化予防のための二次予防の強化だけでなく病気の発生そのものを抑制するための一次予防の支援も行っている。

さらに本学では震災から8年半が経過した今、診療において3本の柱を基盤として活動を行っている。第一の柱は女性が安心して生活でき、また両親の愛情のもとに安心して育児を行える医療環境の実現である。このために小児特定集中医療室の整備ならびに子供・女性医療支援センター、甲状腺内分泌センター、こども医療センター、生殖医療センターを設置した。第二の柱として原子力災害を含む災害に強い医療の整備が挙げられる。これに関しては災害医療部の設置とともに基幹災害医療センター、高度被ばく医療支援センター、原子力災害医療総合支援センター、二次被ばく医療質の設置を行った。また第三の柱として高度かつ難易度の高い手術を安全に行える環境の整備を行った。2017年にはMRI手術室、ハイブリッド手術室など最新の手術設備を備えた新手術棟が整備された。

上記3本の柱の実現に取り組むと同時に医学部の大学として各種疾病の早期診断・治療ならびに研究に取り組むことも本学の重要な使命の一つと考えられる。そこで2012年には先端医療研究センターが設立された。先端臨床研究センターは医療機関としては国内唯一の24時間使用可能な中型サイクロトロンを完備し臨床への還元を目指した研究を行っている。その成果として α 線核種内用療法による難治がん治療薬の開発研究は日

本医療研究開発機構（AMED）の研究事業に採択され、現在も最新鋭の研究が行われている。

また直接的な県民への医療の還元を目指し、2021年の開設を目指して理学療法科、作業療法学科、診療放射線科学科、臨床検査学科を兼ね備えた保健科学部の設置を推進している。また原発事故により医療が壊滅状態にある浜通りの医療の再建を目指し、2016年にふたば救急総合医療支援センターの設置も行った。

福島県立医科大学は上記のごとく最善の努力を怠ることなく前進している。その根底にわれわれは絶えず Resilience と Alliance を重視している。Resilience とは困難な状況にしなやかに適応して未来を切り開く力を表し、Alliance はプロフェッショナル同士が協力・連携し相乗的な効果を生み出す力を指す。これらの Resilience と Alliance を平時だけでなく災害時・復興時にも常に意識していくことが肝要となる。

複合災害・原子力災害の「現場」である福島には各種の困難が存在する。これらの困難に医学的に対応する多職種連携のカギは看護の視点が極めて重要となる。放射線看護の最前線とは日々の医療現場であり、何よりコミュニケーションが重要な役割を担う。放射線看護教育もまた他大学など関連機関との連携を密にして福島に貢献することが重要といえるだろう。

福島県立医科大学は全職員が一丸となりこの未曾有の危機を乗り越える知見と教訓を世界と共有すべく日夜全力を尽くしている。あくなき挑戦、そしてしなやかな対応力で放射線看護の現場の皆さんとの連携を強化していく所存である。